

JIA

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

< 証券コード：7172 >

2019年12月期第1四半期 連結決算説明資料

2019年4月26日



東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
霞が関コモンゲート西館 34階
<https://www.jia-ltd.com>



目次

- | | |
|------------------------|---------|
| 1. 会社概要 | P.3～8 |
| 2. 2019年12月期第1四半期 事業概要 | P.9～15 |
| 3. 2019年12月期第1四半期 決算概要 | P.16～23 |
| 4. 2019年12月期 成長戦略 | P.24～31 |
| 5. 株主還元 | P.32～35 |
| 6. 参考情報 | P.36～40 |



1. 会社概要

経営理念

金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

● ● ● 経営理念実現のために ● ● ●

株主様へ

確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、企業価値の増大を通して株主様に貢献します。

お客様へ

お客様からの支持・信頼を原点とし、当社の提供する金融商品・サービスを通じて、企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。

お客様・
ビジネス
パートナー様へ


ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。
自由闊達、クリエイティブで新しいことにチャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。

会社概要

※ 2019年3月末現在

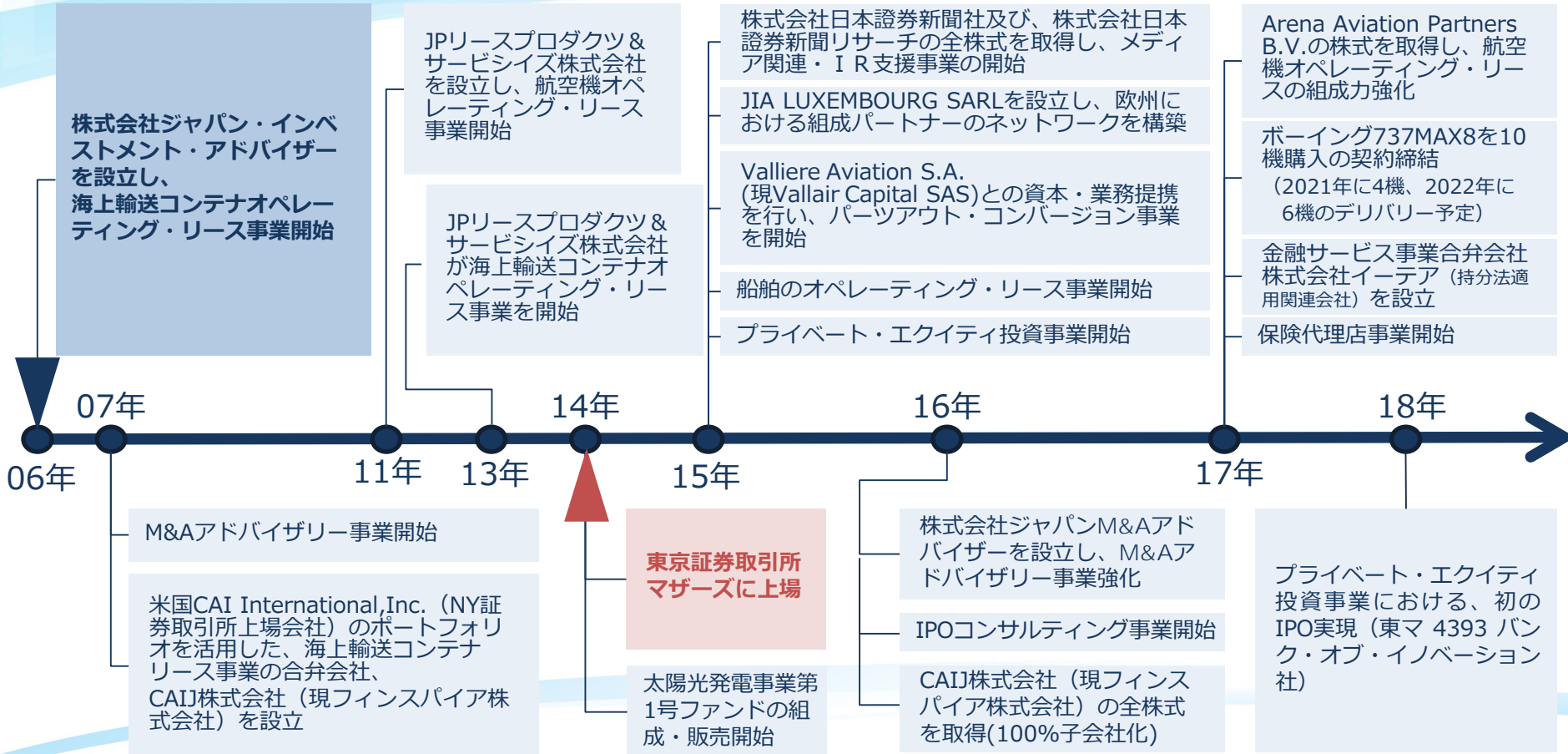
社 名	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	
本 社 所 在 地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館 34階	
代 表 者	代表取締役社長 白岩 直人	
設 立	2006年9月（決算期：12月）	
事 業 内 容	金融ソリューション事業、メディア関連事業	
資 本 金	11,639百万円	
上 場 市 場	東京証券取引所 マザーズ(証券コード:7172)	
社 員 数	単体：95名、連結：154名	
取 引 金 融 機 関	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行、千葉銀行、第四銀行 計76行	
主 な 株 主	白岩直人 株式会社こうどうホールディングス 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) OBERWEIS INTERNATIONAL OPPORTUNITIES INSTITUTIONAL FUND ※2018年12月末現在の上位6位(シェア64.1%)を記載	
監 査 法 人	太陽有限責任監査法人	

グループ会社概要

※ 2019年3月末日時点

形態	名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)
連結子会社	JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社	東京都千代田区	950,000	航空機・海上輸送コンテナ・船舶を主体としたオペレーティング・リース事業	100.0
	JPO第0号株式会社	東京都千代田区	300	パーツアウト・コンバージョン事業	100.0
	JPO第1号株式会社	東京都千代田区	300	パーツアウト・コンバージョン事業	100.0
	フィンスパイア株式会社	東京都千代田区	50,000	オペレーティング・リース事業 保険代理店事業	100.0
	JIA LUXEMBOURG SARL	ルクセンブルク大公国	5,300千1-円	投資事業	100.0
	JPE第1号株式会社	東京都千代田区	300	投資事業	100.0
	BF・TEC株式会社	大阪市中央区	38,700	環境エネルギー事業	91.2
	株式会社日本証券新聞社	東京都中央区	4,500	メディア事業	100.0
	株式会社日本証券新聞リサーチ	東京都中央区	10,000	メディア事業	100.0
	株式会社トレーデクス	東京都中央区	75,000	メディア事業	100.0
	株式会社ジャパンM&Aアドバイザー	大阪市中央区	30,000	M & Aアドバイザー事業	100.0
	Arena Aviation Partners B.V.	オランダ王国	1,100千1-円	航空機リースアレンジメント、 機体再販事業	49.0
持分法適用 関連会社	Vallair Capital SAS	フランス共和国	101,570千1-円	パーツアウト・コンバージョン事業	40.0
	株式会社イーテア	東京都千代田区	50,000	フィンテック事業	37.0
	その他 2社	—	—	—	—

事業の沿革



当社グループ事業内容

金融ソリューション事業

～多様な事業を金融化し提供～

メディア事業

主力3事業

オペレーティング・リース事業



(組成販売機能)

JPLリースプロダクツ&サービスズ株式会社
フィンスパイア株式会社

(アレンジ機能)

Arena Aviation Partners B.V.



M & A
アドバイザー
事業



株式会社
ジャパンM&A
アドバイザー

IPO
コンサルティング
事業



ウェルス・
マネジメン
ト事業



メディア関連・IR支援事業



株式会社日本証券新聞社
株式会社日本証券新聞リサーチ
株式会社トレーデクス

環境エネルギー事業



JPLリースプロダクツ&
サービスズ株式会社
BF・TEC株式会社

パーツアウト・
コンバージョン事業



JPO第0号株式会社
JPO第1号株式会社
Vallair Capital SAS

保険代理店事業



フィンスパイア
株式会社

フィンテック事業



株式会社イーテア

プライベート・
エクイティ投資事業



JPE第1号株式会社

人材紹介事業



不動産事業



ヘルステック
事業



アグリ事業



※ (オペレーティング・リース事業 海外関連会社管理機能) JIA LUXEMBOURG SARL

2019年12月期第1四半期

2. 事業概要

2019年12月期第1四半期 業績ハイライト

第1四半期決算は、当初計画通りの進捗

- ◆ 親会社株主に帰属する四半期純利益は、503百万円となり、前年同期比▲50.5%
- ◆ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更
2018年度実績も「販売基準」に遡求修正

(単位：百万円)	2018年 第1四半期		2019年 第1四半期	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
	完売実績	販売基準 ※②	販売基準	前期販売基準比較	前期販売基準比較
売上高	3,193	3,271	2,582	▲688	▲21.1%
営業利益	2,119	2,169	1,161	▲1,008	▲46.5%
経常利益	1,652	1,702	913	▲788	▲46.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	982	1,017	503	▲514	▲50.5%
商品出資金販売額※①	19,015	19,015	14,871	▲4,143	▲21.8%

※① 匿名組合出資持分（金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利）の地位譲渡金額及び、私募の取扱金額を指します

※② 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度決算も「販売基準」に修正しています

事業部門別売上高

主力のオペレーティング・リース事業は、第2四半期以降に加速を計画

◆ オペレーティング・リース事業売上高は 20.6%減少、構成比83.9%から84.5%に微増

事業部門 (単位：百万円)		2018年 第1四半期		2019年 第1四半期	前年同期 増減額	前年同期 増減率
		完売実績	販売基準	販売基準	前期販売基準比較	前期販売基準比較
オペレーティング・リース事業		2,667	2,745	2,181	▲564	▲20.6%
環境エネルギー事業		180	180	95	▲84	▲46.8%
パーツアウト・コンバージョン事業		143	143	5	▲137	▲95.8%
その他 事業	保険代理店事業	126	126	228	+101	+80.2%
	M & Aアドバイザー事業					
	プライベートエクイティ投資事業					
	IPOコンサルティング事業 他					
メディア関連・I R支援事業		74	74	70	▲4	▲6.0%
合計		3,193	3,271	2,582	▲688	▲21.1%

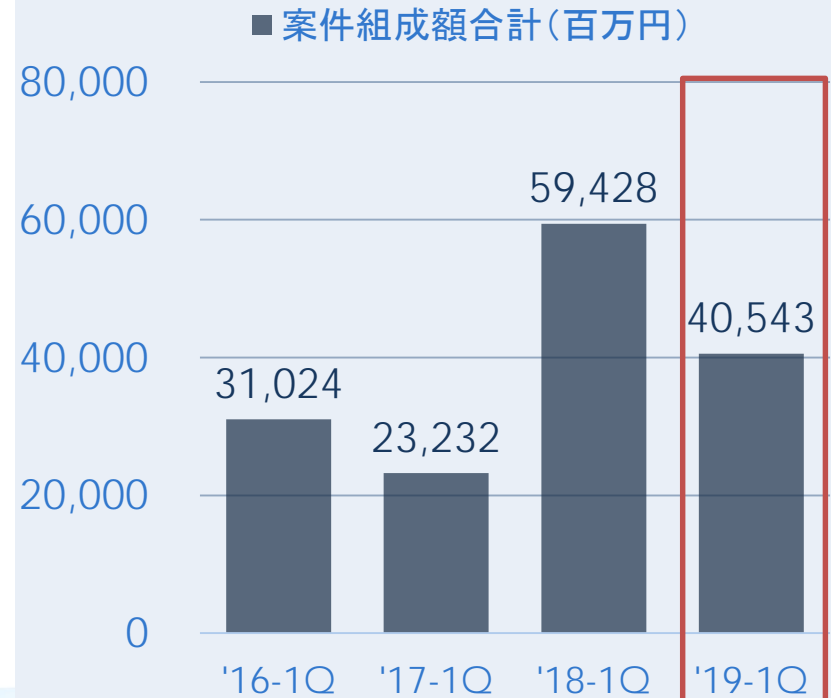
※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度決算も「販売基準」に修正しています

組成の状況

物件別 案件組成額・件数実績

(単位：百万円)	2018年 第1四半期	2019年 第1四半期
航空機	53,721 (10件)	35,728 (5件)
船舶	0 (0件)	0 (0件)
コンテナ	5,707 (2件)	4,153 (2件)
太陽光発電	0 (0件)	661 (1件)
合計	59,428 (12件)	40,543 (8件)

案件組成額 実績推移

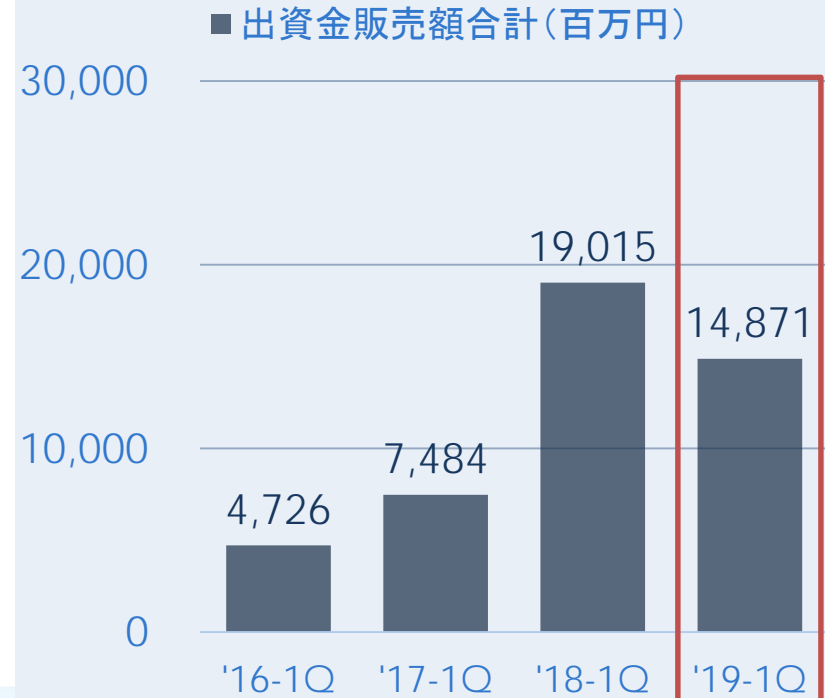


販売の状況

物件別 出資金販売額※・件数実績

(単位：百万円)	2018年 第1四半期	2019年 第1四半期
航空機	13,545 (7件)	13,923 (11件)
船舶	1,366 (2件)	0 (0件)
コンテナ	4,103 (3件)	698 (1件)
太陽光発電	0 (0件)	250 (1件)
合計	19,015 (12件)	14,871 (13件)

出資金販売額※ 実績推移



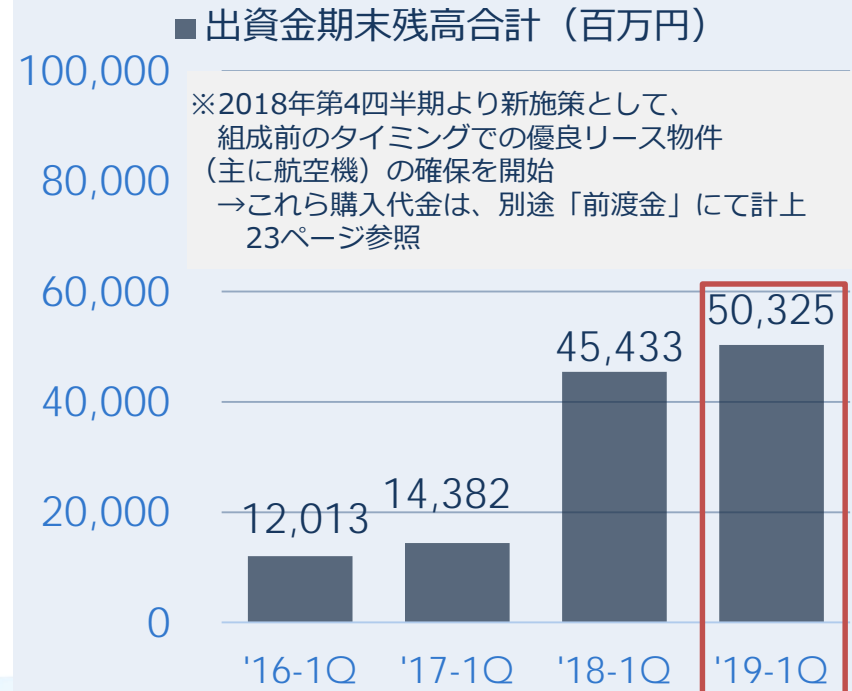
※ 匿名組合出資持分（金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利）の地位譲渡金額及び、私募の取扱金額を指します

商品出資金期末残高※ の状況

物件別 商品出資金期末残高※・件数実績

(単位：百万円)	2018年 第1四半期	2019年 第1四半期
航空機	43,740 (14件)	46,870 (21件)
船舶	0 (0件)	0 (0件)
コンテナ	1,692 (1件)	3,455 (1件)
合計	45,433 (15件)	50,325 (22件)

商品出資金期末残高※ 推移



※ 貸借対照表の科目「商品出資金」に該当

販売ネットワーク(ビジネスマッチング契約先)の拡大

- ✓ 2019年第1四半期3か月間において、新たに、税理士・会計事務所11事務所、地方銀行・信用金庫5行のビジネスマッチング契約先が増加しました
- ✓ この結果、2019年3月末時点の累計提携先は、税理士・会計事務所232事務所、地方銀行・信用金庫80行、証券会社10社、合計322社となりました



※ 2016年期末より、JPリースプロダクツ&サービスズ(株)及びフィンスパイア(株)両社の件数を合算しています

2019年12月期第1四半期

3. 決算概要

2019年第1四半期 連結損益計算書 概要

(単位：百万円)	2018年 第1四半期		2019年 第1四半期	前年 同期 増減額 ※⑥	前年 同期 増減率 ※⑥
	完売実績	販売基準 ※⑤	販売基準		
売上高	3,193	3,271	2,582	▲688	▲21.1%
売上原価	520	548	703	+154	+28.2%
売上総利益 ※①	2,672	2,722	1,878	▲843	▲31.0%
販管費 ※②	553	553	717	+164	+29.8%
営業利益	2,119	2,169	1,161	▲1,008	▲46.5%
営業外収益 ※③	136	136	232	+96	+70.6%
営業外費用 ※④	602	602	479	▲123	▲20.5%
経常利益	1,652	1,702	913	▲788	▲46.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	982	1,017	503	▲514	▲50.5%

※①売上総利益

売上総利益率は 72.8%となり、
前年同期から、10.5%減少

※②販売管理費及び一般管理費

販管費比率は、27.8%となり、
前年同期から、10.9%増加

※③営業外収益

前年同期差 96百万円増加のうち
商品出資金売却益 59百万円増加

※④営業外費用

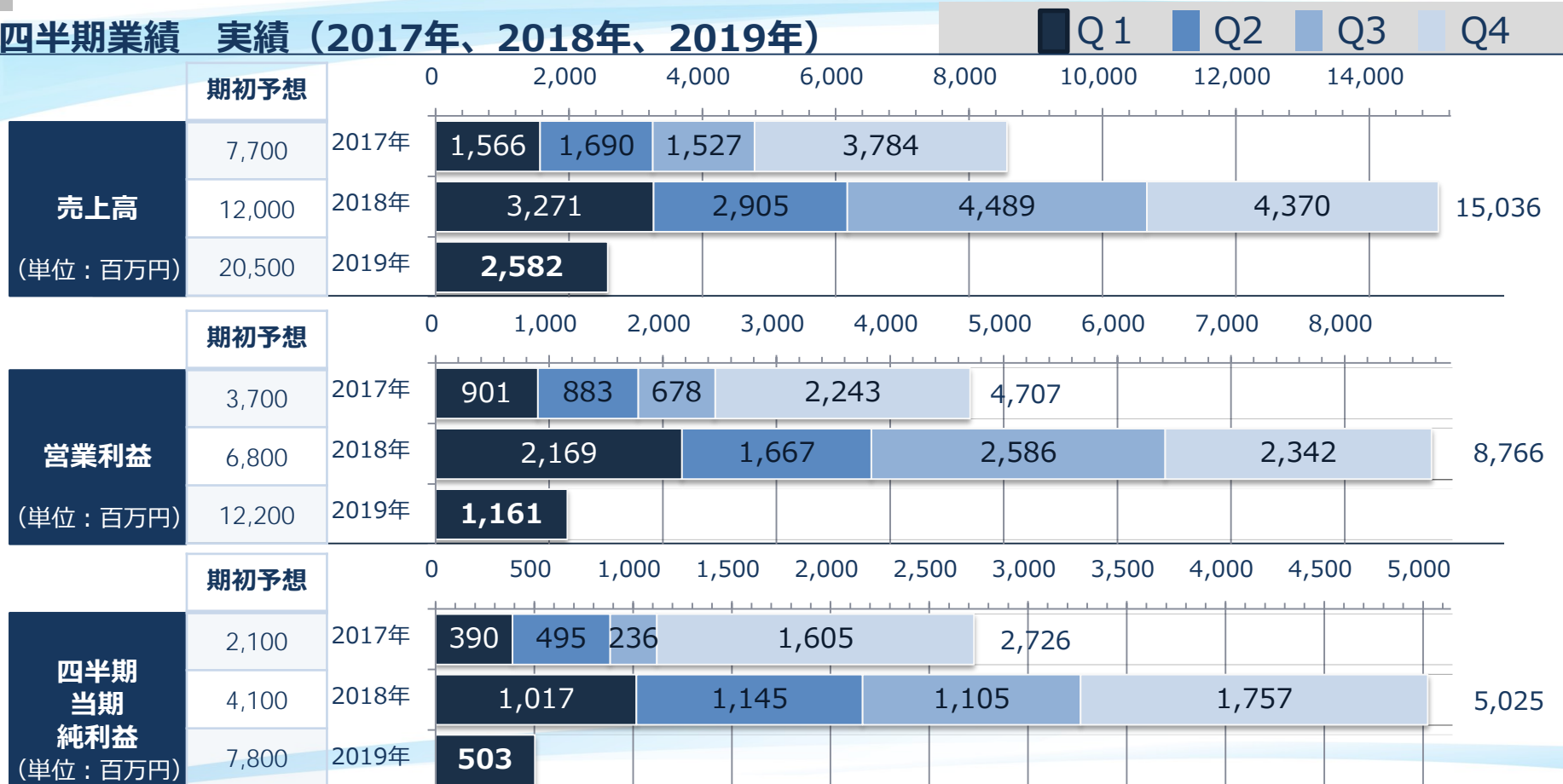
前年同期差 123百万円減少のうち
支払利息 30百万円増加
営業外支払手数料 43百万円減少
為替差損 53百万円減少
持分損失 52百万円減少

※⑤ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度決算も「販売基準」に修正しています

※⑥ 2018年度との増減は、「販売基準」にて比較しています

四半期業績推移

四半期業績 実績 (2017年、2018年、2019年)



※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度決算も「販売基準」に修正しています

2019年第1四半期 連結貸借対照表 概要 (1)

(単位：百万円)	2018年 第1四半期	2018年 期末	2019年 第1四半期	対前年 同期差	対前期末 差
	販売基準	販売基準	販売基準		
現預金	9,795	20,292	19,882	+10,086	▲410
売掛金	4,161	4,438	4,110	▲50	▲328
※① 商品	2,689	4,705	4,672	+1,983	▲32
※② 商品出資金	45,433	51,063	50,325	+4,892	▲737
未成業務支出金	※⑤ 963	1,059	982	+18	▲77
※③ 前渡金	1,756	9,232	18,781	+17,025	+9,549
※④ 立替金	2,917	6,236	6,553	+3,635	+316
その他	14,756	5,340	5,051	▲9,704	▲289
流動資産	82,473	102,369	110,360	+27,886	+7,990
有形固定資産	120	146	412	+292	+265
無形固定資産	64	48	43	▲21	▲5
投資その他	3,530	4,139	3,509	▲20	▲630
固定資産	3,714	4,334	3,965	+250	▲369
繰延資産	78	72	90	+11	+18
資産合計	86,267	106,776	114,416	+28,149	+7,639

※①商品

パーツアウト・コンバージョン事業における商品在庫

※②商品出資金

オペレーティング・リース事業における今後販売予定の匿名組合出資金

※③前渡金

組成前に購入した航空機代金
※組成後「商品出資金」に振替え

※④立替金

主に環境エネルギー事業における立替金

※⑤売上計上基準を「完売基準」に変更した為、過年度修正した科目

(百万円)	2018年 第1四半期	2018年 期末
	完売基準	完売基準
未成業務支出金	1,013	1,063

※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度決算も「販売基準」に修正しています

2019年第1四半期 連結貸借対照表 概要（2）

(単位：百万円)	2018年 第1四半期	2018年 期末	2019年 第1四半期	対前年 同期差	対前期末 差
	販売基準	販売基準	販売基準		
買掛金	13	33	18	+4	▲14
※① 短期借入金等	63,283	62,575	72,821	+9,537	+10,245
※② 前受収益	※④ 2,974	4,034	3,527	+552	▲507
未払法人税等	193	1,377	80	▲113	▲1,297
その他	1,227	2,765	1,168	▲59	▲1,597
流動負債	67,693	70,787	77,616	+9,923	+6,829
固定負債	3,246	3,909	4,437	+1,190	+528
負債合計	70,940	74,696	82,053	+11,113	+7,357
※③ 資本金	4,544	11,639	11,639	+7,095	+0
※③ 資本剰余金	4,481	11,574	11,574	+7,092	+0
利益剰余金	※④ 6,356	10,176	10,397	+4,041	+220
※③ 自己株式	-200	-1,470	-1,470	▲1,270	+0
株主資本	15,181	31,919	32,140	+16,959	+220
その他	145	160	221	+76	+61
純資産合計	15,327	32,080	32,362	+17,035	+282

※ ①短期借入金等

積極的に組成を行ったことにより、匿名組合出資金の一時的引受け増加

※ ②前受収益

匿名組合から受領する業務委託料のうち、販売前相当分を計上

※ ③純資産

2018年5月公募増資を実施

(含む第三者割当増資)

2018年第3四半期に自己株式買付実施

※ ④売上計上基準を「完売基準」に変更した為、過年度修正した科目

(百万円)	2018年 第1四半期	2018年 期末
	完売基準	完売基準
前受収益	3,273	4,043
利益剰余金	6,176	10,172

※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度決算も「販売基準」に修正しています

2019年12月期 業績予想

2019年2月7日発表時の予想 据え置き

- ◆ 親会社株主に帰属する当期純利益は、7,800百万円、前年同期比+55.2%増を計画
- ◆ 出資金販売額※①は、130,000百万円、前年同期比+40.7%増を計画

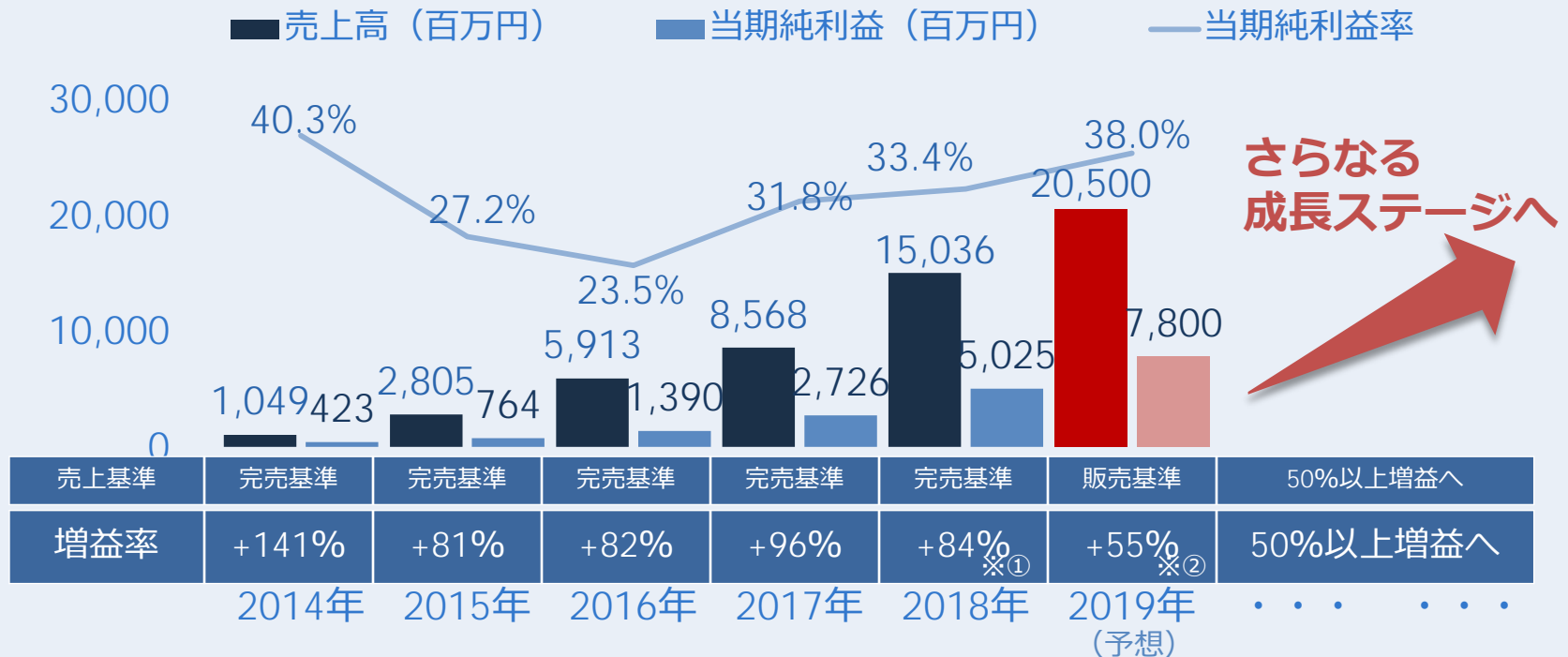
(単位：百万円)	2018年12月期				2019年12月期			
	上期実績		通期実績		上期予想		通期予想	
	完売実績	販売基準 ※②	完売実績	販売基準 ※②	販売基準	前期 販売基準比	販売基準	前期 販売基準比
売上高	6,373	6,176	15,226	15,036	8,300	+34.4%	20,500	+36.3%
営業利益	4,011	3,837	8,936	8,766	4,600	+19.9%	12,200	+39.2%
経常利益	3,613	3,438	7,405	7,235	4,400	+27.9%	11,400	+57.6%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	2,283	2,162	5,142	5,025	3,000	+38.7%	7,800	+55.2%
商品出資金販売額※	43,491		92,394		-	-	130,000	+40.7%

※① 匿名組合出資持分（金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利）の地位譲渡金額及び、私募の取扱金額を指します

※② 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度決算も「販売基準」に修正しています

2019年12月期 業績予想

◆ 当期純利益 前年同期比50%以上の増益を目指します



※① 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度決算も「販売基準」に修正しています

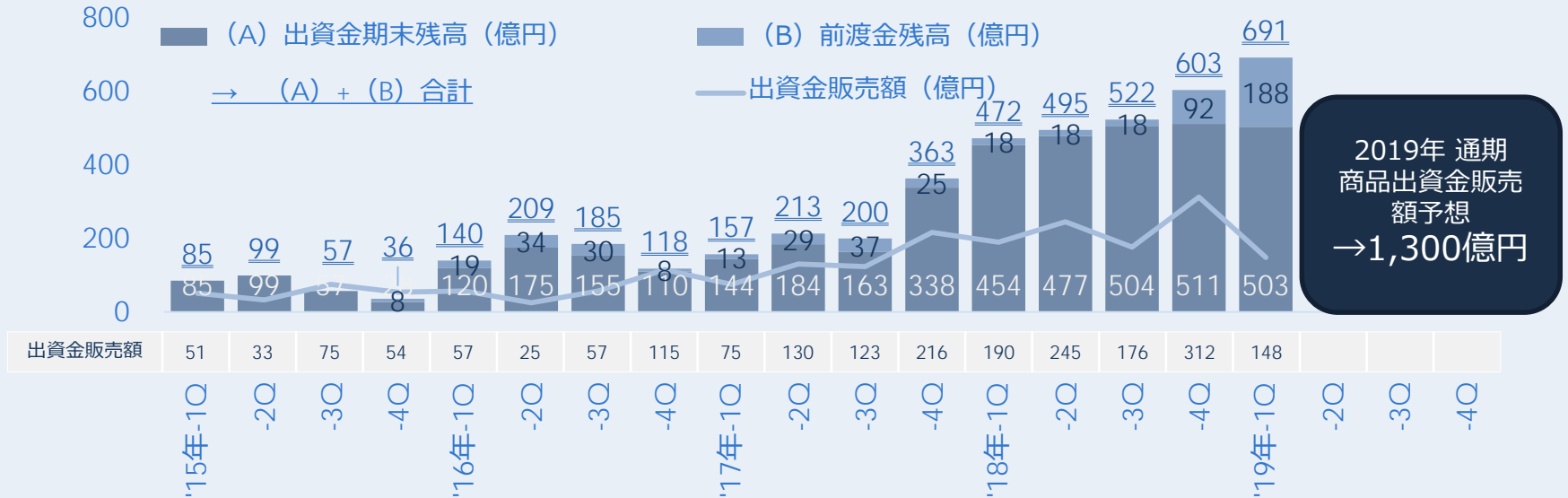
※② 2018年度、2019年度いずれも「販売基準」とした場合の増益率を記載しています

2018年度を「完売基準」2019年度を「販売基準」とした場合の増益率は、51.7%となります

2019年12月期 業績進捗状況

2018年第4四半期より、 新施策として組成前のタイミングで優良リース物件（主に航空機）を確保

- BSへの影響→
- ・従来は組成時に物件代金を支払っており、BSの計上は「商品出資金」
 - ・組成前に物件代金を支払う場合、BSの計上は「前渡金」



2019年12月期

■ 4. 成長戦略

当社グループの成長戦略について

- 1 **主力3事業の更なる強化**
(商品性多様化による対象顧客の拡張、マーケット拡大を図る)
- 2 **金融ソリューション力向上によるマーケット拡大**
(顧客ニーズに多面的なアプローチを行う)
- 3 **営業体制整備による更なるマーケットへの深耕**
(営業の効率化を図り、更なる生産性向上を目指す)

1. 主力3事業の更なる強化（オペレーティング・リース事業）

◆ 取組先航空会社の拡大

第2四半期に新規航空会社の仕掛案件を抱える

- ✓ 2019年第1四半期は、8件／40,543百万円の組成（前年同期12件／59,428百万円）にとどまったものの、資金調達力の向上により、仕掛中の案件が多く残っており、第2四半期末には過去最大額の商品出資金残高となる見通し

◆ 対象機種ポートフォリオ拡大

オペレーティング・リース対象資産のポートフォリオ拡大により組成機会を拡大

- ✓ 当社の強みである「ナローボディ（客席通路1本）」に加えて、「ワイドボディ（客席通路2本）」を対象とする案件組成の増加
 - ✓ 機体年齢を経た中古機のみならず新造機を対象とする案件組成の拡大
 - ・ 2017年8月にボーイング社が製造する航空機、ボーイング737MAX8を10機購入の契約締結
10機のリストプライス^(注)は、総額約11億2千万ドル相当（日本円で約1,232億円）
2021年に4機、2022年に6機のデリバリー予定
- ボーイング737MAX8の2件の事故発生による直接的な影響は、現在のところは顕在化していない

1. 主力3事業の更なる強化 (パーツアウト・コンバージョン事業)

◆ パーツアウト・コンバージョン事業

2015年からのVallair Capital SAS社との資本業務提携による、既存事業とのシナジー効果を実現

- パーツアウト事業 退役航空機の機体を解体しその各部品を在庫管理し、世界のユーザー（整備会社、リース会社、航空会社など）へ販売する事業
- コンバージョン事業 機体年齢の経った旅客機を貨物機に改造する事業

✓ これらの事業により、中古機オペレーティング・リース事業の出口リスクを収益機会に転換し、リース期間満了後における機体活用の選択肢を拡大

当社 航空機オペレーティング・リース事業



1. 主力3事業の更なる強化（環境エネルギー事業）

◆ 23か所の太陽光発電所の運営実績により確立した収益基盤

- ✓ 円建ての利回り商品として安定的なニーズがあり、制度変更対応及び、収益力の見極めを慎重に行った上で事業推進（既稼働発電所の運営業務委託料は継続的に安定収入として計上）
- ✓ 2期ぶりに組成販売実績及び、既存稼働物件の売却を実行
- ✓ 権利保有案件（東北3件32.7MW、中部1件1.2MW）の収益化を見込

2019年3月末 太陽光発電所 稼働状況

累計
23か所
出力 39.6MW
稼働実績

※0.1MW未満切捨て

中部地区
5か所
出力 10.7MW

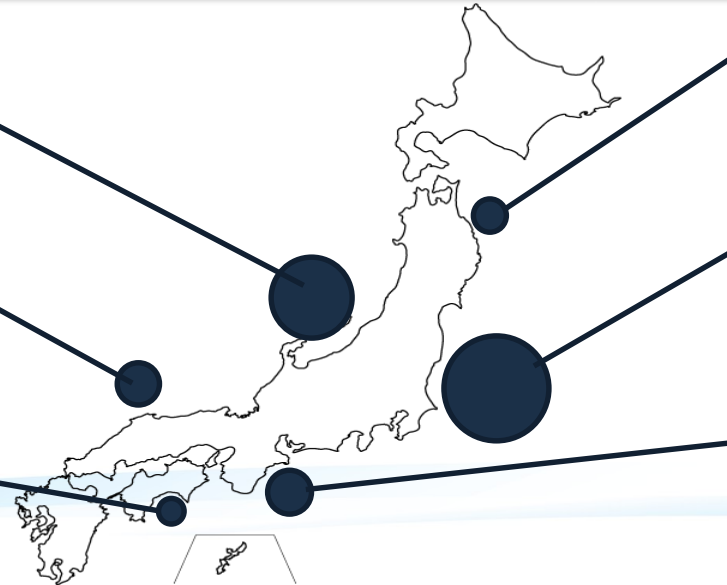
中国地区
3か所
出力 5.6MW

四国地区
2か所
出力 3.4MW

東北地区
3か所
出力 4.4MW

関東地区
8か所
出力 11.8MW

近畿地区
2か所
出力 3.4MW



2. 金融ソリューション力向上によるマーケット拡大

◆ 総合的な金融ソリューションサービスの拡充

中小企業やオーナー社長の抱える主な課題

相続
事業承継

持続可能な
企業経営

福利厚生

役員退職金

人材強化

金融機関、会計事務所などのビジネスマッチング契約先と密接に連携し、総合的な金融ソリューションサービスを提供

■ 差別優位性のある、オペレーティング・リース商品の提供

+

■ 総合的な
金融ソリューションサービスの提供

- ・ 保険代理店事業
- ・ M&Aアドバイザー事業
- ・ 不動産関連事業
- ・ 人材紹介事業（人材派遣・人材紹介・BPO）

3. 営業体制整備による更なるマーケットへの深耕

◆ 営業リソースの最適化により、顧客のニーズに応える

- ✓ 手薄であった西日本を体制強化し、ビジネスマッチング契約先（金融機関、会計事務所等）に対してきめ細かい提案営業を展開
- ✓ JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社、フィンスパイア株式会社、2者間の組織再編実施
→ これにより、2者間の顧客及び、ビジネスマッチング先のネットワークに加えて人材・資産・情報などの経営リソースを最適化し、さらなる顧客満足・企業価値向上に努める

● リソースの最適配置にて、顧客のニーズに迅速に対応

- ✓ 西日本駐在の営業担当取締役を配置し、営業力強化
- ✓ 重点営業拠点の開設を準備中
- ✓ 6月1日（予定）より、2者間の組織再編により、JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社にフィンスパイア株式会社のオペレーティング・リース事業、及び、保険代理店事業を集約
- ✓ 6月1日（予定）より、全国7か所の営業拠点についてJPリースプロダクツ&サービスズ株式会社に集約

当社グループ拠点



トピックス

◆ プライベート・エクイティ投資事業における新たな投資先

人工知能で経済の未来を先取りするWEBサービス、『xeno Brain』を開発する企業、株式会社 xenodata lab. (<https://www.xenodata-lab.com>) へ出資

■ 『xenoBrain』 のポイント①

- ✓ 気になる企業を『xenoBrain』に登録することにより、その企業で今起きているニュースだけでなく、人工知能が解析した結果をもとにした将来起こりうるニュースも自動で配信

■ 『xenoBrain』 のポイント②

- ✓ 200を超える経済新聞、業界専門誌、地方紙だけでなく、世界中で起こるグローバルニュースのうち、ユーザーにとって重要なニュースと『その先』の情報も含めて毎日提供

■ 『xenoBrain』 のポイント③

- ✓ 独自の人工知能により、決算短信中の文章及び、セグメントなどの注記情報を解析。自動による決算速報としては業界で最も深い示唆のあるレポートを提供

→ 当社グループのビジネスマッチング先である、地方銀行、信用金庫、証券会社等と関係の深いサービスであり、同社への投資を通じて、さらなる関係強化やサービスの拡大を図る

5. 株主還元

配当予想

◆ 中長期的には、連結配当性向20%以上を目指す

株主還元の基本方針について

- ✓ 当社の利益配分方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を重視し、安定した配当を継続していくことを基本方針としています
- ✓ 2019年12月期の年間配当金は22円を予想

		中間配当金	期末配当金	年間配当金
2017年12月期	実績	6円00銭	6円00銭	— (※1)
2018年12月期	実績	5円50銭	9円50銭	15円00銭
2019年12月期	予想	9円50銭 (予想)	12円50銭 (予想)	22円00銭 (予想)

(※1) 2017年9月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております

資本効率の推移

◆ 高収益、高成長の事業展開により高い資本効率を継続

- ✓ 前述の配当を行った上で、内部留保につきましては適切な投資を実施し、高収益率、高成長率の事業展開を継続してまいります

	2015年	2016年	2017年	2018年		2019年 (通期予想)
	完売基準	完売基準	完売基準	完売基準	販売基準 ※①	販売基準
配当性向	—	8.5%	8.4%	8.3%	8.5%	8.4%
自己資本比率	20.5%	23.9%	21.5%	30.0%	30.0%	—
ROA	10.8%	11.9%	8.9%	8.6%	8.4%	—
売上高当期純利益率	27.2%	23.5%	31.8%	33.8%	33.4%	38.0%
当期純利益増益率	+80.6%	+81.8%	+96.1%	+88.6%	+84.3%	※② +51.7%
ROE	46.3%	32.1%	26.0%	22.3%	21.7%	—

※① 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度決算も「販売基準」に修正しています

※② 2018年度を「完売基準」2019年度を「販売基準」とした場合の増益率予想です

2018年度、2019年度双方を「販売基準」とした場合の増益率は、+55.2%となります

株主優待制度

◆ 株主優待 2019年内容

- ✓ 当社株式をより多くの株主様に中長期的に保有していただくことを目的とした株主優待制度を導入（2019年1月29日に「株主優待制度拡充」ニュースリリースを発信）
- ✓ 前期と比べて、日本証券新聞デジタル版の無料購読期間を延長

(1)対象株主	2018年12月末の当社株主名簿及び、実質株主名簿に記載または記録された株主様を対象	
(2)割当基準日	2018年12月末日（年1回）	
(3)優待品	クオカード及び、日本証券新聞デジタル版購読券	
(4)株主優待の内容	【進呈基準】 （クオカード+日本証券新聞デジタル版購読券）	
	継続保有期間1年未満	
	100株以上2,000株未満	1,000円+日本証券新聞デジタル版 3ヶ月購読券 9,000円相当
	2,000株以上	3,000円+日本証券新聞デジタル版 6ヶ月購読券18,000円相当
	継続保有期間1年以上2年未満	
	100株以上2,000株未満	3,000円+日本証券新聞デジタル版 6ヶ月購読券18,000円相当
	2,000株以上	5,000円+日本証券新聞デジタル版12ヶ月購読券36,000円相当
	継続保有期間2年以上	
	100株以上2,000株未満	5,000円+日本証券新聞デジタル版 6ヶ月購読券18,000円相当
	2,000株以上	10,000円+日本証券新聞デジタル版12ヶ月購読券36,000円相当
(5)継続保有期間の定義	継続保有期間とは、当社株式を保有していただいた継続期間のことで、株主名簿に記載された日から各基準日（2018年12月31日）までの継続して保有した期間を指します。 （詳細は、当社ホームページ「株主優待について」をご参照下さい。）	

6. 参考情報

お問い合わせの多い事項に関する参考情報

◆ 日本の会計基準が「リース資産」をBS計上することによる影響

- 「リースが消える日？」2018年7月1日付日本経済新聞
- 「リース取引 資産計上へ ～会計 国際標準に～」2019年3月8日付日本経済新聞
・・・上記の見出しで始まる、企業のリース離れを懸念する記事により、当社業績影響に関する問い合わせが増加

【(回答) 上記の懸念事項が、当社のオペレーティング・リース事業業績に与える影響は極めて軽微】

(理由①) 当社グループが組成するオペレーティング・リース事業の賃借人の視点から

- ✓ 賃借人は、「オペレーティングリース」のメリットとして、資金調達コストの低減及び、キャパシティの拡大などといった資金調達の多様性や、一定期間のリース期間後に機体を返却できるという柔軟性の確保などを考慮
- ✓ 賃借人は、海外航空会社をはじめとした国際財務報告基準（IFRS）に準拠してきたグローバル企業が中心であり、会計処理の煩雑化を直接の理由として「オペレーティングリース」の需要が減退する可能性は極めて軽微

(理由②) 当社グループが組成するオペレーティング・リース事業の投資家の視点から

- ✓ 当社グループは、オペレーティング・リース事業を金融商品として、日本の投資家に販売している。投資家に対しては、日本の税制に基づいて課税所得を計算し、それを投資家の皆様に分配しているため、会計基準の変更があったとしても、日本の税制が変更にならない限り、当社グループが組成するオペレーティング・リース事業の投資家への直接的な影響は生じない

お問い合わせの多い事項に関する参考情報

◆ ボーイング737MAX8 墜落事故による影響

- 2018年10月29日（現地時間）に、インドネシアのジャカルタ発スマトラ島東方のバンカ島パンカルピナン行きライオン航空の旅客機ボーイング737MAX8 が、離陸直後に海上に墜落する事故が発生
- 2019年3月10日（現地時間）に、エチオピアの首都アディスアベバ発ケニアの首都ナイロビ行きエチオピア航空の旅客機ボーイング737MAX8 が、離陸直後に墜落する事故が発生
- 各国が、ボーイング737MAX の運航を一時停止
- ボーイング社が、737 MAXの生産台数を4月中旬から2割引き下げると発表
・・・これら一連の報道により、当社業績影響に関する問い合わせが増加

【（回答）現時点の状況を踏まえると、2019年12月期業績への影響はない しかしながら、今後の事故原因の特定、航空当局及び、ボーイング社の動向などを注視】

- (状況①) 当社が現在取扱う、あるいは計画しているリース案件に、ライオン航空、エチオピア航空とのリース案件はない
- (状況②) 当社が現在取扱うリース案件に、ボーイング737MAXシリーズはない
- (状況③) 2017年8月にボーイング737MAX8 10機を発注しており、2021年から2022年にかけて順次納入される予定

お問い合わせの多い事項に関する参考情報

◆ 法人向け定期保険の一時販売停止報道による影響について

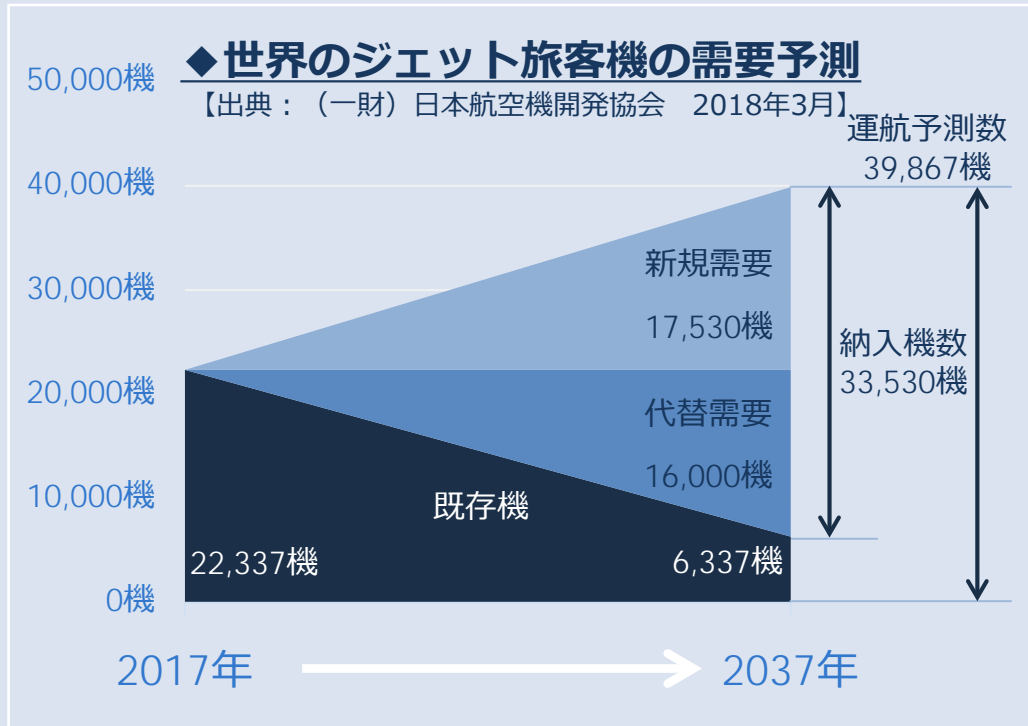
- 2019年2月13日、税務当局は、生命保険各社に対して法人向け定期保険の税務取扱いについて見直しを検討していると発表
- その発表を受け、生命保険各社が法人向け定期保険の販売を2月末をもって販売停止した
・・・これにより、当社保険代理店事業への影響に関する問い合わせが増加

【（回答）代理店元である生命保険各社の対応等に合わせ、品揃えの範囲は縮小 しかしながら、当社グループにおける保険代理店事業の構成比は低いため、 連結業績に与える影響は軽微】

(状況) 当社グループは、総合金融ソリューションサービスを提供する会社として、中小企業やオーナー社長等のニーズに応えていくことを目的に事業展開しており、引き続き従業員の福利厚生や、相続対策等に対する、保険ニーズ商品を販売

オペレーティング・リース市場規模に関する参考情報

◆ 世界の航空機市場規模推移



一般財団法人 日本航空機開発協会の調査※によると、

世界の経済成長に伴い、旅客輸送需要の増加が期待され、旅客機の運航機数は、

2017年の 22,337機から、2037年に、39,867機(1.78倍)に増加すると見込んでいる

なお、そのうち、16,000機は現有機の代替需要で、17,530機は今後の旅客需要の増加に対応するための新規需要と見込んでいる

※「民間航空機に関する市場予測 2018-2037」より

本資料における注意事項等 (Disclaimer)

- 本資料に掲載しているIR情報は、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー（以下、当社）の財務情報、経営指標等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。
また、本資料の情報の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定は皆様ご自身のご判断で行うようお願いいたします。
- 本資料に掲載している情報に関して、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わず、一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

【IRに関するお問い合わせ先】 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR室
TEL: 03-6804-6805
URL: <https://www.jia-ltd.com/>